

令和5年度当初予算の概要

1 編成の基本的な考え方

(1) 第1次実施計画事業の推進

- ・新たに策定する第1次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

(2) 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

- ・財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

〔環境・自然〕

- ・2050年脱炭素社会実現に向けた取組

〔 脱炭素先行地域に基づく取組、集合住宅・中小事業者向け電気自動車充電設備設置費助成、住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成、次世代自動車購入費助成、脱炭素アドバイザー派遣 等 〕

- ・廃棄物処理施設の整備推進 ・千葉公園の再整備 ・公園トイレの快適化
- ・河川を活用したまちづくりの推進

〔子ども・教育〕

- ・妊娠前から子育て期までの支援の充実

(産婦健康診査費用の助成、3歳児健康診査における屈折検査の実施、子ども医療費助成の拡充)

- ・保育環境の充実(民間保育園の新設、幼稚園の認定こども園移行、認可外保育施設の認可化)
- ・困難な状況にある子どもや家庭への支援の充実(こども基本条例の制定、子どもの貧困対策総合コーディネート)
- ・児童虐待防止対策の強化(子ども家庭総合支援拠点の運営・整備)
- ・教育環境の充実(学校施設の環境整備、若葉住宅地区小学校新設、専科指導講師配置拡充、公立夜間中学設置)
- ・不登校対策の推進(ステップルームティーチャー活用、ライトポートの支援体制強化)
- ・放課後の子どもの居場所の充実(子どもルーム・アフタースクールの整備・運営)

〔健康・福祉〕

- ・重層的・包括的支援体制の構築 ・新病院の整備
- ・健康づくりの促進(高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、ICT機器を活用した特定保健指導)
- ・地域包括ケアシステムの構築・強化
(特別養護老人ホーム整備費助成、在宅医療・介護連携の推進、認知症の早期発見・早期対応)
- ・重度障害者グループホーム等整備 ・(仮称)こども発達相談室開設準備

〔安全・安心〕

- ・新庁舎整備(危機管理センター等) ・避難所の環境整備(蓄電池・マンホールトイレ・防災備蓄倉庫整備)
- ・避難行動要支援者の支援体制の強化 ・危険盛土による土砂災害防止
- ・航空消防防災体制の充実(消防防災ヘリコプター機体更新及び即応体制の強化)

〔地域社会〕

- ・多様性を活かしたインクルーシブなまちづくりの推進(だれもが遊べる広場づくり)
- ・持続可能な市民主体のまちづくりの推進
(区役所を中心とした地域支援プラットフォームの構築等、町内自治会のデジタル化推進、公民共創の推進)

〔文化芸術・スポーツ〕

- ・千の葉の芸術祭(令和7年度開催予定) ・特別史跡加曽利貝塚新博物館の整備 ・パラスポーツの推進

〔都市・交通〕

- ・千葉駅周辺の活性化推進(千葉駅周辺市街地再開発、千葉駅周辺の官民連携まちづくり)
- ・幕張新都心豊砂地区における官民連携まちづくり ・千葉マリンスタジアム(建替・改修)基本構想・基本計画策定
- ・新たな地域公共交通導入に向けた社会実験(緑区高津戸町における社会実験・効果検証等)
- ・道路ネットワークの形成(塩田町誉田町線、磯辺茂呂町線、(仮称)検見川・真砂スマートIC)
- ・スマートシティの推進(スマートシティ実証補助、デジタルデバインド対策)

〔地域経済〕

- ・地域経済の新たな担い手の創出(創業支援の強化、企業立地の促進)
- ・持続可能な地域経済の確立に向けた経営力強化(経営の見える化支援、事業活動変革促進支援)
- ・雇用の確保・拡大と人材育成の強化(就労・転職支援、人材育成・資格取得ニーズ調査)
- ・農業の成長産業化(農業者・食品関連事業者の経営力向上支援、スマート農業の推進)
- ・農業の担い手の確保・育成(ニューファーマー育成研修、新規就農支援、農業法人等参入促進)

〔新型コロナウイルス感染症対策〕

- ・感染者等への対応(軽症者等の宿泊療養施設の確保、自宅療養支援、PCR検査等体制の確保)
- ・感染拡大防止対策(介護施設・地域公共交通等における感染拡大防止対策支援)

2 予算規模

一般会計	4,830億円	(前年度比	54億円減	1.1%減)
特別会計	4,360億6,300万円	(前年度比	50億9,000万円減	1.2%減)
合計	9,190億6,300万円	(前年度比	104億9,000万円減	1.1%減)

※一般会計の増減の主なもの（（ ）内は、対前年増減額）

【減項目】

新庁舎整備	1,907	(△ 11,736)
千葉公園総合体育館整備	56	(△ 2,415)

【増項目】

公債費	54,847	(3,678)
障害者介護給付	21,235	(3,013)

《参考》

1 主な一般財源

(単位：百万円、%)

区分	5年度	4年度	増減	
			金額	率
市 税	208,700	202,900	5,800	2.9
譲与税・交付金	42,562	39,885	2,677	6.7
普通交付税	19,000	15,000	4,000	26.7
臨時財政対策債	10,000	15,000	△ 5,000	△ 33.3
財政調整基金繰入	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3

2 基金借入金残高の状況

(単位：百万円)

区分	4年度末見込	5年度末見込	増減
基金借入金残高	17,740	15,740	△ 2,000

3 市債残高の状況

(単位：百万円)

	4年度末 残高見込	5年度 借入見込額	5年度 償還見込額	5年度末 残高見込	対前年度 残高増減
一般会計	711,313	45,057	50,401	705,969	△ 5,344
全会計	991,625	104,052	111,679	983,998	△ 7,627

4 性質別歳出（一般会計）

(単位：百万円、%)

性質	5年度	4年度	増減	
			金額	率
義務的経費	274,356	267,286	7,070	2.6
人件費	95,553	97,332	△ 1,779	△ 1.8
扶助費	124,418	119,233	5,185	4.3
公債費	54,385	50,721	3,664	7.2
投資的経費	47,922	63,488	△ 15,566	△ 24.5
普通建設事業費	47,922	63,288	△ 15,366	△ 24.3
補助事業費	17,330	17,679	△ 349	△ 2.0
単独事業費	30,592	45,609	△ 15,017	△ 32.9
災害復旧費	0	200	△ 200	△ 100.0
その他経費	160,722	157,626	3,096	2.0
合計	483,000	488,400	△ 5,400	△ 1.1